

## 埼玉県内企業の2026年度春季賃上げ見通し調査

調査対象：県内企業 500 社 調査方法（期間）：アンケート方式(1月19日～2月27日)

回答企業：150 社(回答率 30.0%) 業種別内訳：製造業 74 社 非製造業 76 社

### 要旨

- 埼玉県内企業について2026年度春季賃上げ見通しを調査したところ、賃上げ（「定昇、ベースアップとも実施予定」、「定昇のみ実施予定」及び「ベースアップのみ実施予定」の合計割合、以下同じ）を予定している企業の割合は71.5%となり、本設問開始(2013年度)以降初めて7割を超える結果となった。  
業種別では、製造業は71.6%で前年比4.1%増減少、非製造業は71.4%で同比8.4%増増加となった。
- 1人当たり平均賃上げ予定額と賃上げ予定率（どちらも定昇とベースアップ込み加重平均、以下同じ）は、全体では金額で14,780円（前年度実績14,575円）、賃上げ率で4.12%（同4.14%）となった。業種別では、製造業が10,158円、4.89%（同10,318円、4.94%）、非製造業が16,407円、3.80%（16,146円、3.78%）となった。
- 賃上げについては、県内企業は、厳しい経営環境のもとにあっても、政府などからの社会的要請や物価上昇を背景とした労働側（組合）からの大幅な賃上げ要求に加えて、人手不足・人材確保への対応もあり、前年度以上に積極的に取り組もうとしているように窺える。もっとも、賃上げ率は前年度並みにとどまるほか、特に企業規模によって、賃上げスタンスにばらつきがみられてきている。

（本調査は、米国、イスラエルのイラン攻撃前に実施したものである）

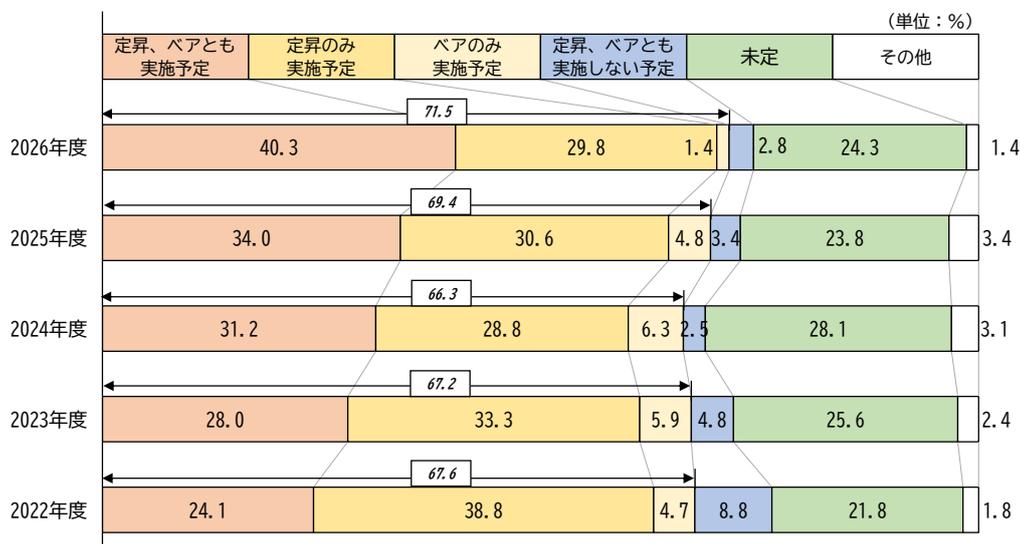
## 1. 春季賃上げ見通し

### (1) 全体

#### ① 賃上げ実施の有無

2026年度に賃上げ（「定昇、ベースアップとも実施予定」、「定昇のみ実施予定」及び「ベースアップのみ実施予定」の合計割合、以下同じ）を予定している企業の割合は、前年度調査比2.1%増の71.5%で、本設問開始（2013年度）以来初めて7割を超える結果となった。一方、賃上げを予定していない（「定昇・ベアとも実施しない予定」）企業の割合は、同比0.6%増減少の2.8%となった。また、「未定」とする割合は24.3%と同比0.5%増増加した。（図表1-1）

図表1-1 春季賃上げへの取り組み（全産業）



②定昇とベースアップの取組状況

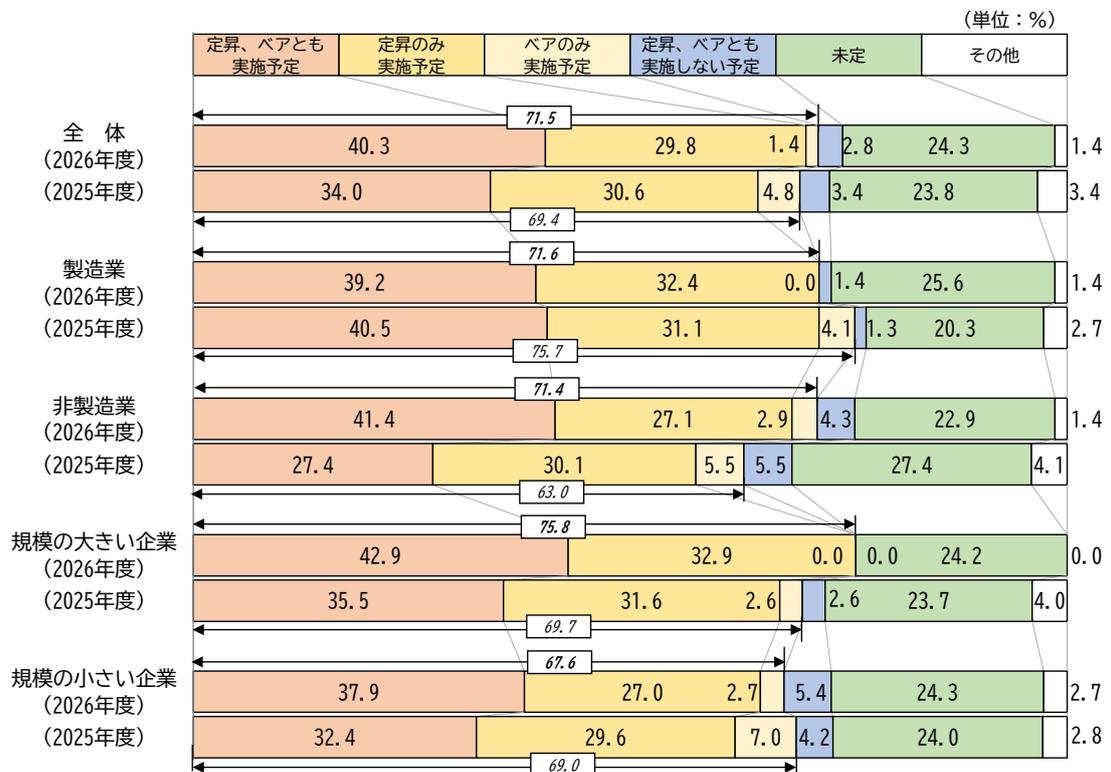
2026年度の賃上げに対する企業の取組状況をみると、賃上げに最も積極的な「定昇、ベースアップとも実施予定」としている割合は前年度比6.3ポイント増加の40.3%で、本設問開始以降最高（5年連続の増加）となった。また、「定昇のみ実施予定」とする割合は同比0.8ポイント減少の29.8%、「ベースアップのみ実施予定」とした割合は同比3.4ポイント減少の1.4%となった。（図表1-1）

(2)業種別・規模別

賃上げを予定している企業の割合を業種別にみると、製造業は71.6%で前年度比4.1ポイント減少、非製造業は71.4%で同比8.4ポイント増加した。製造業と非製造業の差は、前年度の12.7ポイントから0.2ポイントに縮小した。また、賃上げを予定していない企業の割合は、製造業で1.4%と同比0.1ポイントのほぼ横ばいに対し、非製造業では4.3%と同比1.2ポイント減少した。（図表1-2）

規模別にみると、賃上げを予定している企業の割合は、規模の大きい企業（従業員100人以上の企業）は75.8%と同比6.1ポイント増加したのに対して、規模の小さい企業（従業員100人未満の企業）は67.6%と同比1.4ポイント減少した。また、賃上げを予定していない企業の割合は、規模の大きい企業は0.0%と同比2.6ポイント減少したのに対して、規模の小さい企業は5.4%と同比1.2ポイント増加した。規模の大きい企業は前年度に比べて、賃上げに取り組む割合が増加する一方、規模が小さい企業は同割合が減少する結果となった。（図表1-2）

図表1-2 春季賃上げ取り組み（業種別・規模別）



### (3)社会動向の考慮度合い

#### ①全体

政府や労働団体等の「賃上げ」に関する社会的動向を考慮して賃上げに取り組むかを尋ねたところ、全体で5割の企業が「考慮した」と回答し、本質問を開始した2022年度以降年々増加している。(22年度20.2% →23年度35.7% →24年度43.9% →25年度49.3% →26年度50.0%)  
また「特に考慮していない」は42.5%となり前年度比6.8%増加となった。(図表1-3)

#### ②業種別・規模別

業種別に「考慮した」の割合をみると、製造業は52.9% (同比4.3%増) に対して、非製造業は46.9% (同比3.1%減) となった。

規模別に「考慮した」の割合をみると、規模の大きい企業は57.6% (同比0.4%増)、規模の小さい企業は42.6% (同比1.2%増) となり、規模の違いにより取り組みに大きな差がみられた。(図表1-3)

図表1-3 賃上げの社会動向を考慮した取り組み

(単位：%)

	考慮した	特に考慮していない	今後、賞与支給等で考慮する予定
全体			
(2026年度)	50.0	42.5	7.5
(2025年度)	49.3	35.7	15.0
製造業			
(2026年度)	52.9	38.5	8.6
(2025年度)	48.6	36.1	15.3
非製造業			
(2026年度)	46.9	46.9	6.2
(2025年度)	50.0	35.3	14.7
規模の大きい企業			
(2026年度)	57.6	37.9	4.5
(2025年度)	57.2	27.1	15.7
規模の小さい企業			
(2026年度)	42.6	47.1	10.3
(2025年度)	41.4	44.3	14.3

## 2. 1人当たり平均賃上げ予定額の方針

### (1) 全体

賃上げを予定している企業に、1人当たり平均賃上げ予定額の増減について尋ねたところ、「前年度比増加見通し」と回答した企業の割合は33.6%で前年度比5.9%減少した。「前年度比横ばいの見通し」は33.6%で同比3.7%増加、「前年度比減少見通し」は6.3%で同比2.2%増加した。また、「未定」と回答した割合は、前年比横ばいの26.5%となった。(図表2)

### (2) 業種別・規模別

業種別に「前年度比増加見通し」をみると、製造業(27.4%)が前年度比10.4%減少したのに対して、非製造業(40.0%)は同比1.1%の小幅な減少となった。図表1-2で示した通り賃上げ実施割合は製造業(71.6%)と非製造業(71.4%)では殆ど変わらないものの、「前年度比増加見通し」の割合は、非製造業の方が12.6%高くなった。「前年度比横ばいの見通し」とする割合は、製造業(41.1%)が同比7.3%増加した。

規模別に「前年度比増加見通し」をみると、規模の大きい企業(34.3%)と同比横ばいに対して、規模の小さい企業は(32.9%)は同比12.2%減少した。(図表2)

図表2 1人当たり平均賃上げ予定額（前年度比見通し）

(単位：%)

	前年度比 増加見通し	前年度比 横ばいの見通し	前年度比 減少見通し	未定
全体 (2026年度)	33.6	33.6	6.3	26.5
(2025年度)	39.5	29.9	4.1	26.5
製造業 (2026年度)	27.4	41.1	5.5	26.0
(2025年度)	37.8	33.8	4.1	24.3
非製造業 (2026年度)	40.0	25.7	7.1	27.2
(2025年度)	41.1	26.0	4.1	28.8
規模の大きい企業 (2026年度)	34.3	35.7	5.7	24.3
(2025年度)	34.2	32.9	3.9	29.0
規模の小さい企業 (2026年度)	32.9	31.5	6.8	28.8
(2025年度)	45.1	26.8	4.2	23.9

### 3. 1人当たり平均賃上げ予定額及び賃上げ率

#### (1)全体

2026年度1人当たり平均賃上げ予定額（以下、賃上げ額）は14,780円、同平均賃上げ予定率（以下、賃上げ率）は4.12%と、前年度実績に比べ、賃上げ額は205円の増加、賃上げ率は0.02%の減少となった。また、平均定昇予定額（以下、定昇額）は9,098円で、同比75円増加した。（図表3）

#### (2)業種別・規模別

業種別にみると、製造業の賃上げ額は10,158円と前年度実績比160円減少、賃上げ率は4.89%と同比0.05%減少した。定昇額については4,118円で同比5円減少した。非製造業は、賃上げ額が16,407円と同比261円増加、賃上げ率が3.80%と同比0.02%増加した。定昇額については10,852円で同比21円増加した。

また、企業の規模別では、規模の大きい企業の賃上げ予定額は16,264円と同比379円増加、賃上げ率は4.48%と同比0.01%増加した。定昇額については9,668円で同比63円増加した。規模の小さい企業の賃上げ予定額は8,567円と同比614円減少、賃上げ率は2.56%と同比0.10%減少した。定昇額については6,715円で同比87円増加した。（図表3）

図表3 2026年度春季1人当たり平均賃上げ予定額・賃上げ率

（単位：円、%）

区分	1人当たり平均賃上げ額			1人当たり平均賃上げ率			
	2026年度予定 (A)	2025年度実績 (B)	前年度比 増減額 (A-B)	2026年度予定 (C)	2025年度実績 (D)	前年度差 (C-D)	
全体	賃上げ	14,780	14,575	205	4.12	4.14	▲ 0.02
	うち定昇	9,098	9,023	75			
製造業	賃上げ	10,158	10,318	▲ 160	4.89	4.94	▲ 0.05
	うち定昇	4,118	4,123	▲ 5			
非製造業	賃上げ	16,407	16,146	261	3.80	3.78	0.02
	うち定昇	10,852	10,831	21			
規模の大きい企業	賃上げ	16,264	15,885	379	4.48	4.47	0.01
	うち定昇	9,668	9,605	63			
規模の小さい企業	賃上げ	8,567	9,181	▲ 614	2.56	2.66	▲ 0.10
	うち定昇	6,715	6,628	87			

（注）平均賃上げ予定額及び賃上げ予定率はともに定昇、ベースアップ込み加重平均による。

#### 4.まとめ

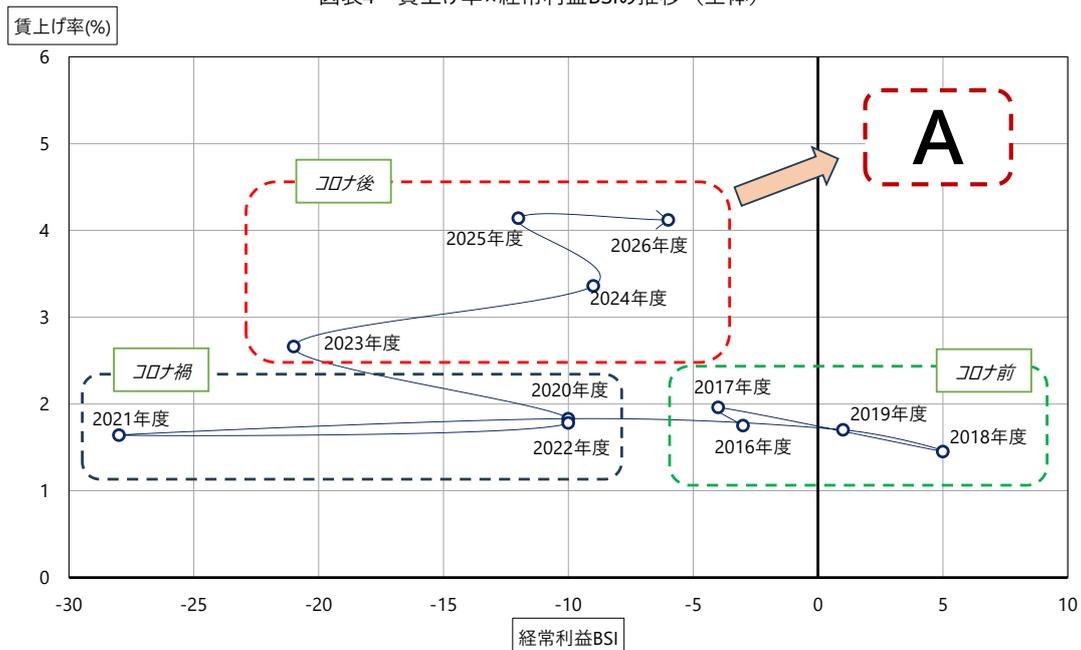
2026年度春季賃上げについては、県内企業は、厳しい経営環境のもとにあっても、政府などからの社会的要請や物価上昇を背景とした労働側（組合）からの大幅な賃上げ要求に加えて、人手不足・人材確保への対応もあり、前年度以上に積極的に取り組もうとしているように窺える。もっとも、賃上げ率は前年度並みにとどまるほか、特に企業規模によって、賃上げスタンスにばらつきがみられてきている。

下図（図表4）は、弊社が行っている「企業経営動向調査」において算出している「経常利益BSI」（前年度平均）を横軸に、賃上げ率を縦軸にして各年度をプロットしたものである。コロナ前は「経常利益BSI」が「増加」超ないし小幅な「減少」超でも賃上げ率は2%以下に留まっていたのに対し、コロナ後の2023年度～2025年度は、「経常利益BSI」が大幅な「減少」超でも賃上げ率は2.5%～4.0%以上となっており、明確に上昇している。2026年度は、「経常利益BSI」が「減少」超幅が縮小し、賃上げ率は引き続き4%台をキープしている。

今後も、高めの賃上げ率を継続できるかは、持続的に利益を生み出す仕組みづくり（収益力の強化）が必要であり、下図で見るところの「経常利益BSI」が「増加」超に転じること、すなわち「A」のエリアに移動できるかがポイントとなると考えられる。2026年度は、2025年度対比「A」に近づいており、賃上げの持続力は高まりつつあると評価できる。

賃上げを持続するためには、県内企業は原材料費・人件費の上昇を適切に価格に反映させるなどの「価格転嫁の仕組みづくり」、IT・デジタル化や省力化などに取り組むことなどによる「生産性向上」、更にはより付加価値の高い商品・サービスの開発を実現する必要があると思われる。

図表4 賃上げ率×経常利益BSIの推移（全体）



以上